

4年間で250億円もの
くらし切り捨て実施計画

「京プラン」

消費税
増税頼み

市民生活どうなるの!?

焼却灰溶融炉の建設 ・稼働に27億円

住民の反対の声を無視する
ように、2013年度予算では
焼却灰溶融炉の建設・稼働の
ための費用を計上。
本当に必要なのでしょうか…。



保育料に水道代、 市営墓地…と値上げ ラッシュ

国・他都市並みが
原則(!?)
税金でまかなうべき
費用も利用者負担に…。



市営保育所の民間移管、 産業技術研究所の独法化で 公的責任を放棄

市独自で行ってきた
福祉制度の廃止とともに
すすむ公的責任の放棄。



市民税軽減措置の廃止で 3万6千人に 6億円負担増

65歳以上の年間所得
135万円以下の
人たちの減免廃止で、
くらしは大変に。



門川市長は、「はばたけ未来へ！京プラン」の実施
計画を2012年度からすすめています。
その内容はこれまで京都市が行なってきた社会福
祉関連の予算を削減し、「都市経営」の名のもとに市民
生活の犠牲で財政運営をすすめようとするものです。



市職労はこう考えます

住民の福祉の向上が 京都市のつとめ

憲法92条に基づく地方自治法では、地方自治
体の役割は住民の意思をふまえ、自らの判断と
責任のもとに地域の实情にあった行政をすす
め、住民の福祉の向上を図ることと定められて
います。

しかし、「京プラン」実施計画では、消費税増
税による増収を見込み、市独自の減免制度の廃
止や、公務の民間移管をすすめ、公的責任を放
棄・縮小することを柱に、市民犠牲で財政難
を乗り切ろうとしています。

憲法・地方自治法をふまえるなら、市民負
担増ではなく、くらしを守り、雇用や地域経
済をあたためるために、公契約条例や中小
企業振興条例の制定をはじめ、市民の担
税力を引き上げる施策に転換するべき
です。

弱者をいつそう弱者にするのか



西新道錦会商店街振興組合
代表理事
畑宏治さん

私は婦人服店を営んでいますが、今も消費税分
を店で負担して営業しています。消費税が増税さ
れたら、営業できなくなるでしょう。
夫婦二人で13万円の年金がもらえるようになり
ましたが、これ以上の税金や保険料等の負担増は、
営業だけでなく、くらしも成り立たなくなりま
す。

京都のまちと市政がよくわかる
月刊誌 **ねとわーく京都**

書店にて好評発売中 毎月8日発売 定価500円

年間購読料 6,200円でご自宅へお届けします
■年間購読お申込先: FAX 075-213-3106 ■発行: NPOねとわーく京都21
※今回お申し込みいただくと3ヶ月分無料進呈キャンペーン実施中!



働くあなたの
悩みをサポート

労働相談ホットライン

秘密厳守・相談無料 京都労働相談センター

フリーダイヤル **0120-378-060**

午前10時～午後6時(土・日・祝祭日は休み) / E-mail scent@labor.or.jp